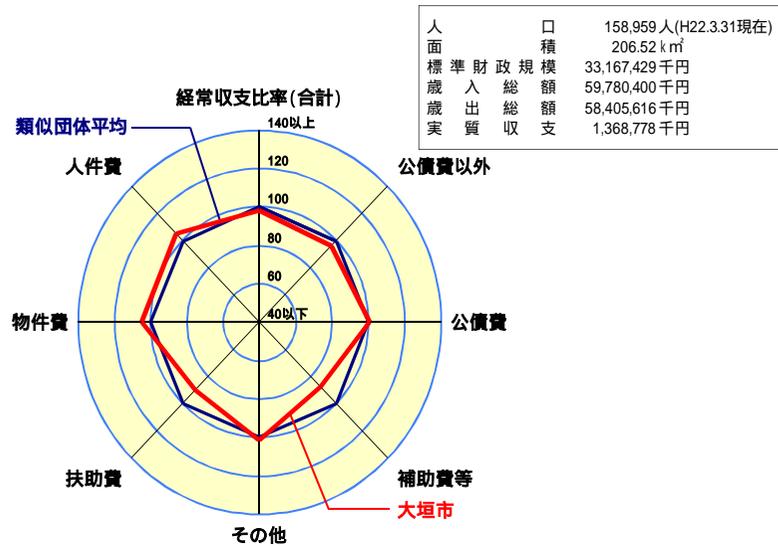
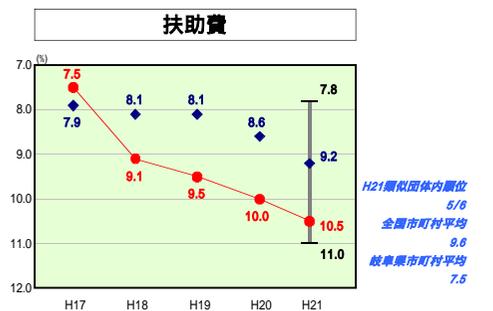
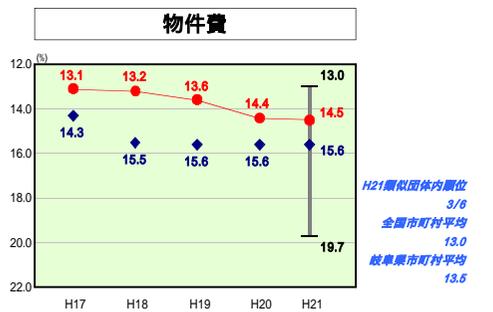
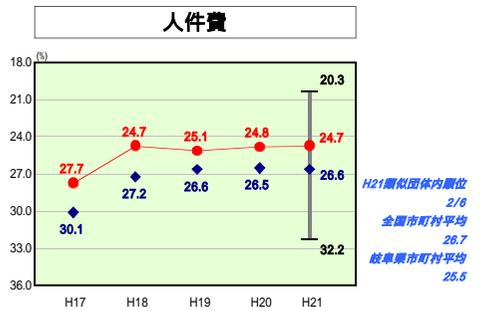
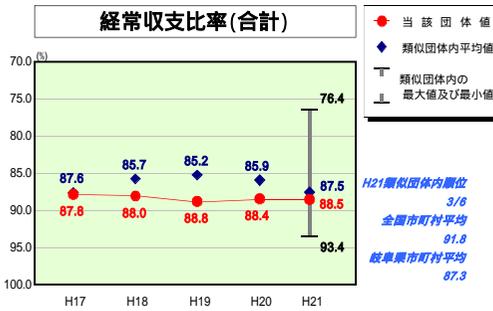
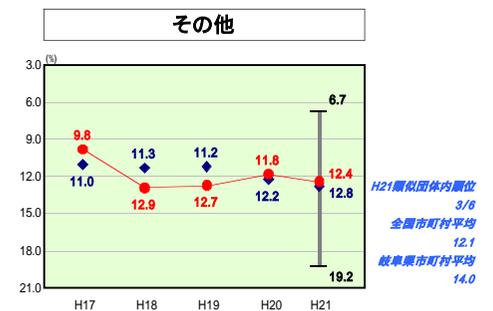
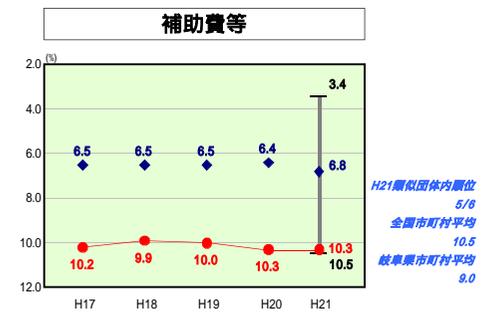
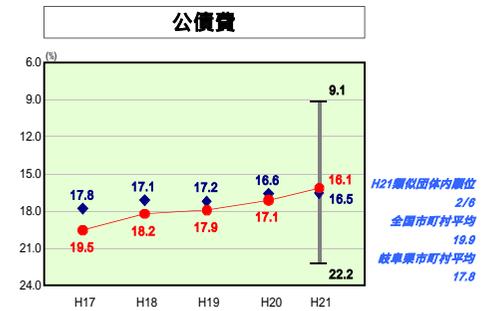
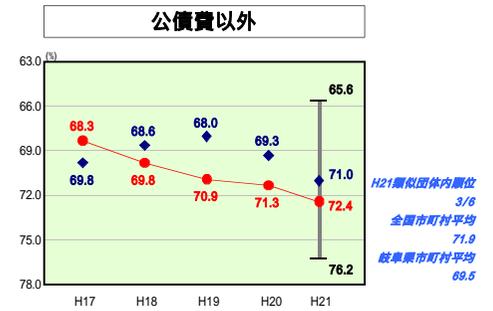


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	158,959人(H22.3.31現在)
面積	206.52 km <sup>2</sup>
標準財政規模	33,167,429千円
歳入総額	59,780,400千円
歳出総額	58,405,616千円
実収支	1,368,778千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**【物件費】**  
経常収支比率に係る物件費については、ほぼ横ばいで推移しているが、今後、一層の行政のスリム化を図るのにもとに、人件費から物件費へのシフトが進むと想定している。

**【扶助費】**  
経常収支比率に係る扶助費については、前年度を0.5ポイント上回り、類似団体平均(9.2%)も上回ったが、その要因としては自立支援給付費や生活保護扶助費の増加が挙げられる。

**【公債費】**  
経常収支比率に係る公債費については、類似団体平均(16.1%)を上回っているが、大規模事業の償還が終わるため減少傾向となっている。今後も、地方債残高が標準財政規模の1.4倍以内を維持できるように適正な公債管理に努める。

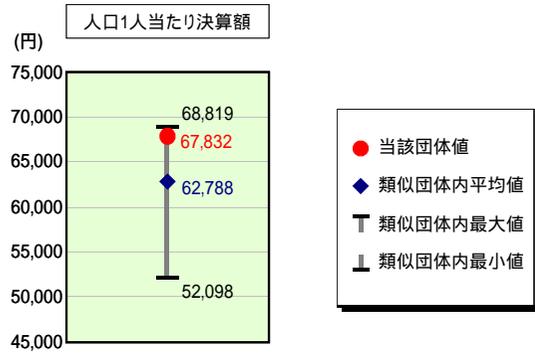
**【補助費等】**  
経常収支比率に係る補助費等については、類似団体の平均(6.8%)を大きく上回っているが、これは消防、粗大ごみ処理などの事務を一部事務組合により共同処理をしているためである。その他各種団体への補助金等については、補助事業の基準を明確化し適正な運用に努める。

**【その他】**  
類似団体平均(12.8%)を下回っているが、依然として下水道事業繰出金が多い。下水道事業にあっては、適正な受益者負担を求めるべく料金改定を定期的に行い健全化に努めている。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 大垣市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



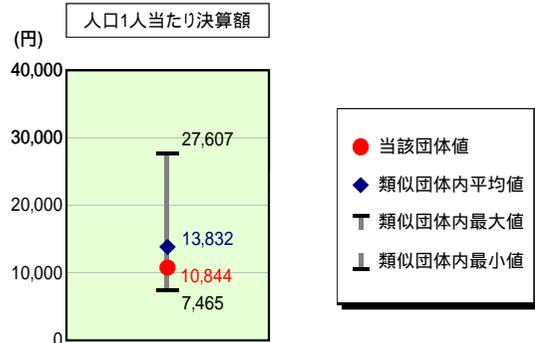
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,404,928	65,457	61,608	6.2
賃金(物件費)	468,438	2,947	2,571	14.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,095,974	6,895	2,426	184.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	154,000	969	449	115.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	249,310	1,568	2,694	41.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	292,779	1,842	1,494	23.3
退職金	1,882,979	11,846	8,456	40.1
合計	10,782,450	67,832	62,788	8.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.00	6.55	0.45
ラスパイレス指数	98.2	98.5	0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



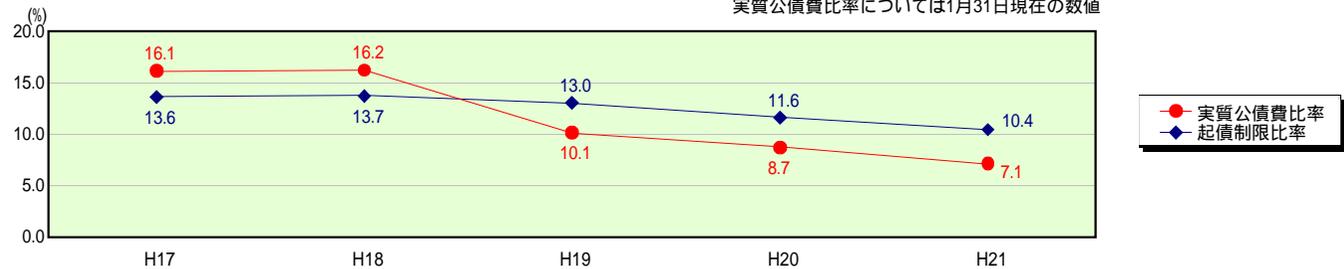
## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,388,510	33,899	34,036	0.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,379,864	8,681	11,025	21.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	429,883	2,704	1,198	125.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	68,107	428	1,633	73.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	957	6	15	60.0
特定財源の額	1,616,681	10,170	7,967	27.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,926,823	24,703	26,153	5.5
合計	1,723,817	10,844	13,832	21.6

## 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

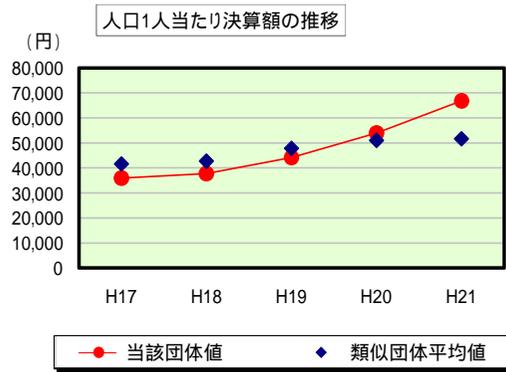
実質公債費比率については1月31日現在の数値



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 大垣市

## 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	5,734,913	35,919	19.0	41,642	8.4	10.6
うち単独分	5,023,952	31,466	13.7	29,970	17.6	3.9
H18	6,038,041	37,776	5.2	42,788	2.8	2.4
うち単独分	4,856,016	30,381	3.4	28,377	5.3	1.9
H19	7,046,389	44,153	16.9	47,893	11.9	5.0
うち単独分	4,797,038	30,059	1.1	29,921	5.4	6.5
H20	8,573,377	53,932	22.1	51,092	6.7	15.4
うち単独分	5,951,358	37,438	24.5	32,957	10.1	14.4
H21	10,624,485	66,838	23.9	51,722	1.2	22.7
うち単独分	6,293,451	39,592	5.8	30,749	6.7	12.5
過去5年間平均	7,603,441	47,724	17.4	47,027	6.2	11.2
うち単独分	5,384,363	33,787	7.9	30,395	4.2	3.7